



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

上場取引所 東

コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤原 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 平成29年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,110	4.8	339		305		224	
29年3月期第1四半期	4,319	5.8	178		151		115	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 206百万円 (%) 29年3月期第1四半期 139百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.00	
29年3月期第1四半期	10.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,294	14,999	77.7
29年3月期	21,007	15,273	72.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,999百万円 29年3月期 15,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	6.6	200		165		125		11.16
通期	23,700	2.7	430	3.0	500	2.1	330	4.0	29.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 7ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	11,200,000 株	29年3月期	11,200,000 株
30年3月期1Q	603 株	29年3月期	603 株
30年3月期1Q	11,199,397 株	29年3月期1Q	11,199,447 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 . 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、金融機関における情報化投資抑制が続いている影響から金融関連部門のシステム構築が減少したことを主因として、売上高は4,110百万円と前年同四半期比209百万円(4.8%)の減収となりました。

損益面につきましては、減収の影響に加えて、要員稼働率が前年同四半期比で低下したことに伴う売上総利益率の悪化により売上総利益が減少し、また、営業・管理部門の要員増加に伴う人件費影響等により販売費及び一般管理費も増加したため、営業損失が339百万円と前年同四半期比161百万円の減益、経常損失も305百万円と前年同四半期比153百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失も224百万円と前年同四半期比108百万円の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引の減少や大規模プロジェクト終了に伴うシステム構築の減少などを主因として、売上高は1,448百万円と前年同四半期比211百万円(12.7%)の減収となりました。

公共関連部門

自治体向けシステム機器販売が減少した一方で、大手ベンダー向けシステム構築が増加したことに加え、自治体等のBPO案件が堅調に推移したことに伴いシステム運用管理が増加したことから、売上高は954百万円と前年同四半期比23百万円(2.5%)の増収となりました。

産業関連部門

首都圏及び大阪地区を中心に一般法人向けの直接取引は総じて増加しましたが、大手ベンダー向けシステム構築が減少したこと等により、売上高は1,707百万円と前年同四半期比20百万円(1.2%)の減収となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4~6月)及び第3四半期(10~12月)において減少し、第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,712百万円減少して19,294百万円に、純資産も前連結会計年度末比274百万円減少して14,999百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比5.0%上昇して77.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付の「平成29年3月期決算短信」において発表いたしました第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538	8,330
受取手形及び売掛金	6,649	2,412
商品	86	134
仕掛品	386	978
貯蔵品	11	9
その他	836	909
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,508	12,773
固定資産		
有形固定資産	3,273	3,273
無形固定資産	625	680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,382
退職給付に係る資産	544	558
その他	735	662
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,600	2,568
固定資産合計	6,498	6,521
資産合計	21,007	19,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,241	1,114
未払法人税等	174	27
賞与引当金	752	297
受注損失引当金	48	27
その他	1,163	1,422
流動負債合計	4,380	2,888
固定負債		
役員退職慰労引当金	175	148
退職給付に係る負債	126	125
その他	1,050	1,132
固定負債合計	1,352	1,406
負債合計	5,733	4,295

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,455	10,164
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,738	14,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	396
退職給付に係る調整累計額	156	155
その他の包括利益累計額合計	534	552
純資産合計	15,273	14,999
負債純資産合計	21,007	19,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,319	4,110
売上原価	3,482	3,373
売上総利益	837	736
販売費及び一般管理費	1,015	1,076
営業損失(△)	△178	△339
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	28
不動産賃貸料	15	15
雑収入	4	3
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除売却損	4	0
不動産賃貸費用	6	6
雑損失	0	0
営業外費用合計	18	13
経常損失(△)	△151	△305
税金等調整前四半期純損失(△)	△151	△305
法人税等	△36	△81
四半期純損失(△)	△115	△224
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△224

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△115	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	17
退職給付に係る調整額	△2	△0
その他の包括利益合計	△24	17
四半期包括利益	△139	△206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139	△206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,660	931	1,728	4,319	-	4,319	-	4,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4	90	94	-	94	94	-
計	1,660	935	1,818	4,413	-	4,413	94	4,319
セグメント利益又は損失()	312	25	30	368	-	368	546	178

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 546百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,448	954	1,707	4,110	-	4,110	-	4,110
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	8	126	137	-	137	137	-
計	1,451	963	1,833	4,247	-	4,247	137	4,110
セグメント利益又は損失()	253	35	23	265	-	265	604	339

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 604百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結累計期間より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。